



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月31日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5951 URL <https://www.dainichi-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 唯
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 野口 武嗣 TEL 025-362-1101
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,603	4.9	2,358	14.0	2,521	13.7	1,824	16.8
2022年3月期第3四半期	18,686	△7.9	2,068	△8.4	2,217	△3.1	1,561	△5.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	112.73	-
2022年3月期第3四半期	96.48	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,452	26,672	84.8
2022年3月期	28,963	25,069	86.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 26,672百万円 2022年3月期 25,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
2023年3月期	-	0.00	-		
2023年3月期 (予想)				22.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	0.5	1,500	10.1	1,600	3.6	1,100	2.5	67.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	19,058,587株	2022年3月期	19,058,587株
2023年3月期3Q	2,873,348株	2022年3月期	2,873,291株
2023年3月期3Q	16,185,265株	2022年3月期3Q	16,185,366株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、景気は一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直している状況となりました。

先行きにつきましては、各種政策の効果により景気が持ち直していくことが期待される一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や海外における感染動向に十分注意する必要があり、依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、原材料価格やエネルギー価格の上昇に伴うコストの増加分に応じた再生産可能な販売価格への改定を進めるとともに、最適な生産体制の構築に取り組みました。

<暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。

当事業年度におきましては、カートリッジタンクのキャップの置き場所に困らない「ワンタッチ汚れんキャップEX」を搭載した家庭用石油ファンヒーター「SGXタイプ」3機種や「GRタイプ」3機種を含む全12タイプ26機種の商品を販売しております。

また、電気暖房機器におきましては、3(トリプル)安全装置付きセラミックファンヒーター2機種を販売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいりました。

当期間におきましては、販売価格の改定による単価上昇や、国内向けの石油暖房機器の販売及び欧州向けを中心とした輸出が順調に推移した結果、暖房機器の売上高は前年同期実績を上回りました。

<環境機器>

加湿器におきましては、コンパクトな個室からワイドリビングまでさまざまなお部屋で使えるデザインモデルの「LXタイプ」2機種や「RXTタイプ」3機種、「RXタイプ」1機種に抗菌操作プレートを搭載しました。これらの機種とあわせ、全5タイプ23機種の商品を販売しております。

また、当事業年度よりハイブリッド式空気清浄機を発売し、15年ぶりに空気清浄機市場に再参入しました。

当期間におきましては、加湿器及び燃料電池ユニットの販売が減少したため、環境機器の売上高は前年同期実績を下回りました。

<その他>

その他におきましては、金型等の販売が増加したため、その他の売上高は前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は196億3百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は23億58百万円(同14.0%増)、経常利益は25億21百万円(同13.7%増)、四半期純利益は18億24百万円(同16.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前事業年度末に比べ24億89百万円増加し、314億52百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ17億94百万円増加し、208億35百万円となりました。これは主に、現金及び預金が44億70百万円、製品が23億40百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が57億73百万円、電子記録債権が26億17百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ6億94百万円増加し、106億17百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が1億19百万円減少したものの、投資有価証券が9億74百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末に比べ8億85百万円増加し、47億80百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ8億93百万円増加し、41億1百万円となりました。これは主に、返金負債が6億67百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ7百万円減少し、6億78百万円となりました。これは主に、その他が6百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が14百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は主に、四半期純利益が18億24百万円及び剰余金の配当3億56百万円により、前事業年度末に比べ16億3百万円増加し、266億72百万円となり、自己資本比率は84.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年5月13日発表の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,888,590	5,417,655
受取手形及び売掛金	1,549,858	7,323,478
電子記録債権	662,804	3,280,012
有価証券	2,013,436	2,014,722
製品	3,980,254	1,639,669
仕掛品	177,457	152,993
原材料及び貯蔵品	711,994	767,895
その他	57,595	240,340
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	19,040,991	20,835,768
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,629,959	3,653,621
土地	2,086,422	2,086,422
その他(純額)	1,977,299	1,695,320
有形固定資産合計	7,693,681	7,435,364
無形固定資産		
	33,456	38,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692,135	2,666,902
前払年金費用	332,968	429,507
繰延税金資産	144,040	24,435
その他	26,469	22,484
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	2,195,232	3,142,951
固定資産合計	9,922,370	10,617,102
資産合計	28,963,362	31,452,871

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,157,998	1,285,343
未払法人税等	438,146	566,174
預り金	557,689	119,266
返金負債	-	667,214
賞与引当金	275,777	94,409
製品保証引当金	157,900	217,100
その他	620,730	1,152,080
流動負債合計	3,208,241	4,101,588
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
役員退職慰労引当金	429,300	415,150
その他	154,463	161,255
固定負債合計	685,993	678,635
負債合計	3,894,235	4,780,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,575	4,526,575
利益剰余金	18,406,588	19,875,102
自己株式	△2,109,020	△2,109,057
株主資本合計	24,882,957	26,351,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,157	388,201
土地再評価差額金	△66,988	△66,988
評価・換算差額等合計	186,169	321,213
純資産合計	25,069,126	26,672,647
負債純資産合計	28,963,362	31,452,871

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,686,959	19,603,961
売上原価	13,306,648	13,983,899
売上総利益	5,380,311	5,620,062
販売費及び一般管理費	3,311,636	3,261,595
営業利益	2,068,675	2,358,466
営業外収益		
受取利息	1,932	17,031
受取配当金	40,759	44,344
作業層収入	63,710	65,666
受取賃貸料	20,970	17,984
助成金収入	1,206	-
その他	20,510	18,555
営業外収益合計	149,088	163,581
営業外費用		
その他	516	571
営業外費用合計	516	571
経常利益	2,217,246	2,521,477
特別利益		
固定資産売却益	109	-
特別利益合計	109	-
特別損失		
固定資産売却損	106	-
固定資産除却損	19,929	5,431
投資有価証券評価損	2,426	-
特別損失合計	22,461	5,431
税引前四半期純利益	2,194,895	2,516,045
法人税、住民税及び事業税	600,100	613,500
法人税等調整額	33,266	77,955
法人税等合計	633,366	691,455
四半期純利益	1,561,528	1,824,590

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。